

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	危機対策課	職	課長	氏名	村上 勝
評価者	組織	危機対策課	職	課長	氏名	村上 勝

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値 (年度)		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	災害発生時の体制整備	1 県民一斉防災訓練の参加者数	人	300,000 (H29)	293,640 (H28)	308,208 (H29)	A
		2 防災士の人数	人	8,000 (H33)	4,583 (H28)	5,279 (H29)	
施策2	志賀原子力発電所周辺における地域住民の安全確保等の実施	3 原子力防災訓練の参加者数	人	2,200 (H29)	2,200 (H28)	2,200 (H29)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値 (年度)		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 大規模災害時等の対応力強化	1 研修会等開催回数	回	4 (H29)	3 (H28)	3 (H29)	1 災害危機管理アドバイザー設置事業	県	670	670	B	継続
	課題2 防災訓練の普及促進	2 県民一斉防災訓練の参加者数	人	300,000 (H29)	293,640 (H28)	308,208 (H29)	2 県民一斉防災訓練事業	県、市町、住民	1,400	1,400	B	継続
		3 防災総合訓練の参加者数	人	13,000 (H29)	9,024 (H28)	18,013 (H29)	3 総合防災訓練事業	県、市町、住民	1,665	1,665	A	継続
	課題3 防災意識の普及啓発	4 防災人材バンクの利用者数	人	1,100 (H29)	1,391 (H28)	1,626 (H29)	4 地域防災力強化事業	住民	610	610	B	継続
	課題4 自主防災・地域防災対応力の強化	5 防災士の人数	人	8,000 (H33)	4,583 (H28)	5,279 (H29)	5 防災士倍増・資質向上推進事業	住民	27,500	18,790	B	拡大
		6 研修会の参加者数	人	38 (H29)	29 (H28)	29 (H29)	7 市町災害対応力強化事業	県、市町、住民	640	630	B	継続
		7 登山届提出者数	人	30,000 (H29)	27,176 (H28)	44,445 (H29)	8 白山火山防災対策事業	県、市町、住民	8,000	8,000	A	継続
施策2	課題5 原子力防災体制の充実	8 原子力防災訓練の参加者数	人	2,200 (H29)	2,200 (H28)	2,200 (H29)	9 原子力緊急時安全対策等事業	県、市町、住民	216,284	164,552	B	継続

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 災害危機管理アドバイザー設置事業	<b>事業開始年度</b>	H21	<b>事業終了予定年度</b>	
	<b>根拠法令・計画等</b>			

<b>作</b>	組	織	危機対策課		
<b>成</b>	<b>職・氏名</b>	主事 岩城 祐次			
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1482 内線 4284			

## 事業の背景・目的

能登半島地震(H19. 3. 25)において、防災関係機関と連携し、迅速かつ的確な対応を行うとともに、100項目にわたる検証結果を踏まえ地域防災計画を見直すなど、平素から防災体制の充実強化に努めているところである。

しかし、災害の発生予測は難しく、例えば、都市部での大規模な災害など、これまで経験したことのない災害や事故が発生し、甚大な被害をもたらすことも考えられる。こうした事態に対し、初動期の対応の遅れや判断の誤りがあった場合には、県民の生活に大きな支障をもたらすことが懸念されるところである。

このため、専門的立場から適宜、助言を得る「災害危機管理アドバイザー」を設置し、大規模災害時等において、被害を最小限に抑えるため、迅速かつ的確な対応を図るとともに、平素から災害に備えた的確な取組みをさらに強化することとする。

## 事業の概要

### 1 アドバイザー

- 室崎 益輝(むろさき よしてる)
- ・神戸大学名誉教授
  - ・兵庫県立大学防災教育センター長
  - ・石川県防災会議委員
  - ・石川県防災会議震災対策部長

### 2 業務内容

#### 〈大規模災害発生時〉

- ・緊急初動対応、応急対応への助言
- ・必要に応じて現地を視察し助言
- ・復興に向けての助言

#### 〈平素〉

- ・県幹部職員等への危機管理能力向上のための研修会講師
- ・全国で発生した災害に係る情報提供・助言
- ・災害に関する最新の学術的研究成果の提供
- ・国施策の最新動向、研究成果の提供
- ・大規模地震発生に備えた減災への助言
- ・その他、危機管理施策への助言

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	災害発生時の体制整備				<b>評価</b>	A
<b>課題</b>	大規模災害時等の対応力強化					
	<b>指標</b>	研修会等開催回数			<b>単位</b>	回
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	4	2	4	3	3	3

事業費						
(単位:千円)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>事業費</b>	<b>予算</b>	707	670	670	670	670
	<b>決算</b>	635	670	670	670	670
<b>一般</b>	<b>予算</b>	707	670	670	670	670
	<b>決算</b>	635	670	670	670	670
<b>事業費累計</b>		2,727	3,397	4,067	4,737	5,407

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	災害危機管理アドバイザーを委嘱している室崎氏は、国の消防審議会の会長を務めるなど、その高い知見により、日本全体の災害対策に活躍しており、本県としても、自治体における危機管理のあり方など、専門的な立場から様々な助言を受けており、危機管理担当職員の資質向上に役立っている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も、専門的立場から適宜、助言を得ることができるアドバイザーを設置することで、大規模災害発生時の迅速かつ的確な初動対応等を図るとともに、平時における職員の資質向上等を図っていく。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	県民一斉防災訓練事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作 組 織	危機対策課
		根拠法令 ・計画等	・災害対策基本法第7条第3項 ・総合防災訓練大綱	成 職・氏名	専門員 小松 達也	者 電話番号	076 - 225 - 1484 内線 4277

## 1 事業の背景・目的

東日本大震災において、「自助」の重要性が改めて認識されたことから、県内の不特定多数の者を対象とした「県民一斉防災訓練(シェイクアウトいしかわ)」を行うことで、県民の災害対応能力と防災意識の更なる向上を図る。

米国で考案されたシェイクアウト訓練は、短時間で、参加が容易、行動として体得できるなどの長所があることから、国内においても、防災訓練の1つの形態として広がりを見せている訓練方法であり、国の中央防災会議が定めた平成28年度総合防災訓練大綱では、地方自治体等における地震災害等対応訓練の実施事項例として挙げられている。

## 2 事業の概要

### (1) 訓練の実施

- ①一斉訓練日時:平成29年7月10日(月)11:00  
※上記の日時以外で実施する団体等も参加登録者に含める

### ②訓練概要

#### 「安全行動」の実施

事前に登録した参加者が、それぞれの場所(学校、会社、自宅等)で一斉に約1分間の「安全行動」(しゃがむ、隠れる、じっとする)を実施。

### (2) 訓練の普及・啓発等

#### ①集客施設(イベント)における訓練の実施

：県が実施している「防災フォーラム」などの場を活用し、参加者にその場で実際に状況に応じた訓練を実施してもらう。

\*安全な場所への避難誘導や安否確認なども同時に実施

#### ②様々な手段を活用した周知

：県政出前講座による周知、テレビ・ラジオ等による周知、小中学校教頭会での説明、市町広報誌を活用した周知、個別訪問を通じた企業等への説明、自主防災組織の役員等が集う場を活用した周知 など

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	A
課題	防災訓練の普及促進					
	指標	県民一斉防災訓練の参加者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	300,000	171,297	194,736	236,080	293,640	308,208

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算	2,000	1,800	1,400	1,400	1,400
事業費 決算	2,000	1,800	1,400	1,400	1,400
一般 予算	2,000	1,800	1,400	1,400	1,400
財源 決算	2,000	1,800	1,400	1,400	1,400
事業費累計	2,000	3,800	5,200	6,600	8,000

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 左記の評価の理由 県民一斉防災訓練(シェイクアウトいしかわ)は、誰でも、どこでも、気軽に参加できるものであり、また、日常生活の様々な場面において大地震が発生した場合、どのように行動したらよいかをあらかじめ考えるきっかけになるなど、「自助(自分の身は自分で守る)」の意識のより一層の向上に役立つものである。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 平成29年度は、私立幼稚園や専修学校・各種学校の関係団体を対象とした説明会などの周知を行った結果、前年度を約1万5千人上回る、約30万8千人の参加登録があったが、災害はいつ起こるかかわらず、県民の災害対応能力と防災意識の更なる向上を図る必要があることから、今後も引き続き、県民一斉防災訓練(シェイクアウトいしかわ)の取組みを継続し、県民の参加を促していく。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 総合防災訓練事業	事業開始年度 S35	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	災害対策基本法、地域防災計画

作組織	危機対策課
成職・氏名	専門員 酒尾 貴志
者電話番号	076 - 225 - 1482 内線 4289

### 事業の背景・目的

地震及び風水害、火災等各種災害の発生に際し、災害応急対策に万全を期すため、災害対策基本法並びに石川県地域防災計画及び各市町の地域防災計画等に基づき、県内外の防災関係機関及び地域住民の参加のもと、総合的な防災訓練を実施し、防災活動に関する責任の自覚と技能の向上を図るとともに、広く県民に防災意識の高揚を図る。

### 事業の概要

- ①日時:平成29年9月3日(日)9:00~12:00
- ②場所:金沢市一円(4ヵ所)
- ③主催:石川県、金沢市
- ④参加機関:約100機関
- ⑤参加人数:約13000人(予定)
- ⑥訓練想定  
平成29年9月3日午前9時00分頃、森本・富樫断層帯を震源とするマグニチュード7.2(震度6強)の地震が発生した。
- ⑦主な訓練内容
  - ・地域住民等の避難訓練
  - ・多機関が連携した実践的な訓練
  - ・避難所の開設・運営訓練 等

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	A
課題	防災訓練の普及促進					
	指標	防災総合訓練の参加者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	13,000	12,834	6,597	2,813	9,024	18,013

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665
事業費 決算	1,603	1,603	1,603	1,562	1,665
一般 予算	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665
財源 決算	1,603	1,603	1,603	1,562	1,665
事業費累計	7,535	9,138	10,741	12,303	13,968

評価	
項目	評価
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A  県内外の防災機関が参加し、災害発生時の連携確認や技能を向上することができた。 また、想定を5,000人上回る住民等の参加を得て、実践的な訓練を行い、自助・共助の意識を向上することができた。 (18,013人参加:前年度比+8,989人)
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続  大規模な地震や土砂災害等の自然災害が各地で発生していることから、安心・安全の確保に向けて住民の防災に対する意識高揚を図るため、内容を一層充実させながら引き続き訓練を実施する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 地域防災力強化費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			
				作 組 織 危機対策課
				成 職・氏名 専門員 田形 良平
				者 電話番号 076 - 225 - 1482 内線 4291

**事業の背景・目的**

町内会など地域での防災訓練や学習会において、専門的に助言できる人材が求められていることから、防災分野の知識・経験が豊富な人材を防災活動アドバイザーとして登録し、町内会など地域に紹介することで、地域の自主防災活動を支援する。

また、災害教訓の伝承の重要性が認識され、国の防災基本計画に盛り込まれたことを踏まえ、県の地域防災計画にも反映した。このため、災害経験者による災害教訓を後世に伝承することにより、県民一人ひとりの「自助力」のさらなる強化を図る。

**事業の概要**

- 防災人材バンクに登録された防災活動アドバイザーの派遣  
 地域における防災活動に積極的に取り組んでおり、市町の推薦を受けた方(消防OB、防災士、看護師等)を防災活動アドバイザーとして防災人材バンク登録し、地域の要請に応じて、紹介・派遣する。
- 災害経験者による災害教訓の伝承  
 災害教訓語り部(災害経験者)が、出前講座や防災フォーラム等において 災害教訓を伝承。  
 また、自助力のさらなる強化として、平常時からの事例集の作成・配付によって、地震防災の必要性や初動体制につながる生活の知恵の浸透を図る。

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	A
課題	防災意識の普及啓発					
指標	防災人材バンクの利用者数			単位	人	
目標値	現状値					
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	1,100		160	1,798	1,391	1,626
事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	予算	1,600	1,110	910	610	
	決算	1,600	1,110	910	610	
一般	予算	1,600	1,110	910	610	
財源	決算	1,600	1,110	910	610	
事業費累計	0	1,600	2,710	3,620	4,230	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	地域の防災活動の高まりに応じ、防災人材バンクによる支援の要請は高まっており、H29年度は防災活動アドバイザー登録24人のうち、のべ27人(H28年度比+10人)を派遣した。また、災害経験者による災害教訓の伝承については、多くの県民の方々に、より深い防災知識を習得してもらうとともに、災害経験を風化させないよう、災害教訓を後世に伝承することにより、県民一人ひとりの「自助力」のさらなる向上を図ることができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後起こりうる災害に対応するための実体験に即した知恵の伝承や具体的な情報の周知に努め、県民の防災意識をさらに高めていくため、引き続き、防災活動アドバイザーの派遣と災害経験者による災害教訓の伝承により、地域の自主防災活動を支援する。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	防災士倍増・資質向上推進事業		事業開始年度	H20	事業終了予定年度		
			根拠法令				
			計画等				
			作組	組織			
			成職	氏名			
			者	電話番号			
			076 - 225 - 1482 内線 4290				

**事業の背景・目的**

災害から得た教訓を風化させることなく、自助・共助からなる地域防災力の強化を図ることが重要であるため、今後5年で防災士数を倍増(4千人→8千人)するとともに、防災士研修の充実強化による質の向上を図るなど、市町と連携しながら共助の要である「自主防災組織」の充実強化に取り組み、被害を最小限とする「減災」に努める。

**事業の概要**

(1) 防災士の更なる育成(防災士育成研修の実施)

自主防災活動は、住民の自主的な活動であり、その活性化には、リーダーの資質と熱意に負うところが大きい。リーダーに必要な資質向上を目的に、地域住民、企業・ボランティア団体等の従業員等や市町の自主防災組織の担当者を対象とした研修会を実施する。

今後5年(H29～H33)で防災士数及び女性防災士数を倍増

- ・防災士数: 4千人(1町会1人相当) → 8千人(1町会2人相当)
- ・女性防災士数: 1千人(1避難所1人相当) → 2千人(1避難所2人相当)

(2) 防災士の質の向上(防災士スキルアップ研修の実施)

防災士による活動の質の向上を図るため、新たに資格取得時に活動の実例を学ぶ研修を実施するなど研修体制を充実させる。

① 初任者研修

自主防災組織のリーダーとして実践的に活動できるスキルを身につける

→ 資格取得の翌年度(女性の視点、リーダーの役割、行政との連携、ベテラン防災士の事例紹介など)

② 定期研修(400人=200人×2回)

最新の防災対策を学び、防災対応力の維持・向上を図る

→ 資格取得から5年ごと(最新の防災対策、最近の災害事例に基づくケーススタディなど)

施策・課題の状況							
施策	災害発生時の体制整備				評価	A	
課題	自主防災組織リーダーの資質向上						
	指標	防災士の人数				単位	人
	目標値	現状値					
	平成33年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	8,000	2,617	3,222	3,893	4,583	5,279	

事業費						
(単位:千円)						
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	12,464	14,300	13,900	21,670	27,500
	決算	11,111	12,988	12,588	20,522	18,790
一般	予算	6,232	8,150	7,750	11,420	14,550
	決算	5,555	7,494	7,094	10,846	10,195
事業費累計		44,592	57,580	70,168	90,690	109,480

評価	
項目	評価
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 自主防災組織は地域防災活動、災害時の初期活動に重要な役割を担っており、自主防災組織のリーダーに必要な資質向上を行う本事業はその活動を維持・向上させるために重要である。 平成29年度から平成33年度までの5年間で防災士数を4千人(1町会1人相当)から8千人(1町会2人相当)に倍増する目標に向け、現在、防災士数は5200人を超過しており、順調に推移している。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大 引き続き、防災士8千人という目標に向け、防災士を育成するとともに、スキルアップ研修の実施により、防災士の活動の質の向上を図る。 加えて、平成20年の防災士育成から10年が経過したことを機に、防災士の活動意欲向上を図るため、防災士個人を対象とした表彰制度を創設する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 市町災害対応力強化事業	事業開始年度 H27	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作組織	危機対策課	
成職・氏名	主事・金谷 和樹	
者電話番号	076 - 225 - 1482 内線 4239	

**事業の背景・目的**

土砂災害や風水害等において、避難の遅れによる犠牲者を最小限に抑えるためには、適時適切な避難勧告の発令等の初動対応が重要となることから、災害対応に係る教訓やノウハウを学ぶための研修会を開催し、市町防災担当職員の災害対応力の強化を図る。

**事業の概要**

○対 象  
市町職員(市町長が避難勧告等の発令を判断する際に意見を求める職員)

○研修内容

- ・被災経験のある県外市町村職員による事例紹介
- ・有識者による、夜間等に発生した災害事例等をもとにしたケーススタディや意見交換

※県危機管理アドバイザーである室崎氏のアドバイスを得ながら構成・実施する。

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	A
課題	自主防災・地域防災対応力の強化					
指標	研修会の参加者数				単位	人
目標値	現状値					
平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
38			37	29	29	

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算			1,000	800	640
事業費 決算			1,000	800	630
一般 予算			1,000	800	640
財源 決算			1,000	800	630
事業費累計		0	1,000	1,800	2,430

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">B</p> <p>本研修を通じ、災害が発生した際に難しい判断を迫られる市町職員の初動対応力の向上を図っているところであり、この取組により、迅速な避難勧告等の発令など、市町の災害対応力の充実・強化につながっている。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">継続</p> <p>近年、大規模な風水害が各地で発生していることから、県民の安全安心の確保のため、市町の災害対応力のさらなる強化に向けて、引き続き様々な災害事例を用いた実践的な研修を実施する。</p>

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 白山火山防災対策事業	事業開始年度 H28	事業終了予定年度	作 組 織 危機対策課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 専門員 高橋 優太 者 電話番号 076 - 225 - 1482 内線 4290

**事業の背景・目的**  
 白山火山防災については、登山届の提出促進の取組を進めてきた結果、提出率が取組前の4割増となるなど、登山者の意識が高まってきたこと、岐阜県において白山について登山届を義務付けたことを踏まえ、本県でも登山届を義務付ける条例を制定した。  
 条例の施行に向けて条例を周知していくとともに、火山防災訓練を継続実施していくことで、引き続き、火山防災対策の充実・強化を図る。

**事業の概要**

- (1) 条例の周知啓発
  - ・条例周知看板の設置
  - ・リーフレットの作成・配布
- (2) 義務化の実効性の担保
  - ・条例周知指導員の配置
  - ・スマートフォン対応登山届システムの導入
- (3) 火山防災訓練の実施
  - ・避難計画に基づく訓練の実施

**これまでの見直し状況**  
 平成27年度 登山届提出促進の取り組みを開始  
 全登山口に登山届ポストを設置、山小屋宿泊予約時の呼びかけ  
 登山バス車内での呼びかけ 等

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	A
課題	自主防災・地域防災対応力の強化					
	指標	登山届提出者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	30,000	17,384	20,076	27,728	27,176	44,445
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算				1,000	8,000
	決算				1,000	8,000
財源	予算				1,000	8,000
	決算				1,000	8,000
	事業費累計		0	0	1,000	9,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	登山届を提出することで、あらかじめ計画を立てることとなり、無理な登山を防止することができること、万が一の遭難などの際、登山者の安否確認や捜索救助活動を迅速化することから、登山届の提出促進に努めてきた結果、登山届の提出人数は、前年と比較して8割増加し、石川県側からの登山者全体の9割に当たる約4万4千人となった。				
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	継続して登山届の提出を促すため、指導員の配置、登山口等でのリーフレット配布などの周知啓発を行っていく。火山防災訓練についても、訓練の実施結果を検証し、それに基づく火山防災訓練を継続して実施するなど、安全登山の推進に向けた取組を強化する。				



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 原子力緊急時安全対策等事業	事業開始年度	H2	事業終了予定年度	発電所閉鎖
	根拠法令	原子力災害対策特別措置法		
	・計画等	災害対策基本法		

作組	織	危機対策課			
成職	氏名	主事 小坂 拳介			
者電	話番号	076 - 225 - 1482 内線 4236			

**事業の背景・目的**  
 平成5年7月に運転を開始した志賀原子力発電所の万一の緊急時における防災体制を確立するため、計画的な整備の推進を図ることとしている。

**事業の概要**  
 防災講習会等の開催、防災活動資機材の整備や、緊急時連絡網の整備、防災対策に関する普及啓蒙及び原子力防災訓練を行うものとする。更に、防災業務関係者に対する教育として、研修を積極的に受講するなど防災体制のさらなる充実を図る。  
 なお、平成23年3月に発生した震災に伴う福島での原子力発電所事故を受けて国の原子力防災指針見直しが行われており、これに伴って防災対策の拡充を図っている。  
 また、平成27年度に移転した「石川県志賀オフサイトセンター」の維持を継続して実施する。

事業	事業概要
防災講習会開催等の事業	①防災研修会の参加 (原子力安全技術センター等の防災研修への参加)  ②講習会の開催 (防災講習会、防災講演会、懇談会等の開催) ③防災対策技術確認調査 (防災対策に必要な資料の収集整備)
防災活動資機材整備事業	原子力防災活動に必要な資機材の整備
緊急時連絡網整備事業	緊急時に国、県、町間の通信連絡を確保する専用回線連絡ネットワークの整備(緊急時一斉通報システム)
防災対策普及啓蒙事業	一般住民に対する普及啓蒙 (パンフレットの配布、講演会の開催)
原子力防災訓練実施事業	原子力防災訓練の実施
緊急事態応急対策拠点施設整備事業	石川県志賀オフサイトセンターの維持管理

**これまでの見直し状況**  
 平成12年原子力災害対策特別措置法の施行等に対応した研修内容に変更。  
 防護資機材については、年次計画に従い順次更新。  
 平成13年度に石川県志賀オフサイトセンターを整備。  
 平成27年度に石川県志賀オフサイトセンターを移転。

施策・課題の状況						
施策	志賀原子力発電所周辺における地域住民の安全確保等の実施				評価	B
課題	原子力防災体制の充実					
	指標	原子力防災訓練の参加者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	2,200	2,200	8,740	1,950	2,200	2,200

事業費						
(単位:千円)						
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	予算	174,719	166,000	178,000	194,300	216,284
	決算	172,074	108,122	134,808	153,098	164,552
一般	予算	0	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		1,132,299	1,240,421	1,375,229	1,528,327	1,744,611

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<b>B</b> 東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて、国が取りまとめた原子力災害対策指針を踏まえ、防災資機材の購入配備、市町職員への講習会、原子力防災訓練等を行った。原子力防災訓練では参加者や参加機関等からの意見も踏まえて災害時の対応改善に役立てている。これらにより、原子力防災体制の充実・強化が図られた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<b>継続</b> 県民の安全安心の確保のため、関係市町や防災関係機関等の協力も得ながら、国の原子力防災対策指針に対応する事業を含めて、引き続き原子力防災対策のさらなる強化に取り組んでいく。